

辺野古通信

第34号 2013年2月10日



発行: 沖縄の自立解放闘争に連帯し、反安保を闘う連続講座(沖縄講座@横浜)
沖縄講座 HP <http://www.7b.biglobe.ne.jp/~okinawa-koza/>

1/27-28

沖縄代表団「建白書」提出！安倍内閣は要請に答へ！

■すべてが異例づくめだ。沖縄県下 41 全市町村長及び議長が勢揃いし、オスプレイ配備撤回と普天間閉鎖・返還、県内移設断念を求める「建白書」を掲げて首都・東京へ乗り込んだ。1月27日から28日にかけて展開された総理直訴・東京行動。私たちも首都圏の仲間と共に、代表団激励・連帯行動を全力で取り組んだ。(2・3頁に報告) ■沖縄の地元紙社説が、この行動の意義を簡潔にまとめている。「都道府県単位の全市町村長による総行動は例がない。沖縄の自己決定権を取り戻す不退転の決意が示された節目の日として、歴史に刻まれることになるだろう。」「米国に追従するばかりの思考停止から脱することなく、「落としどころ」を沖縄に求めてはならない。日本政府が、そして本土の国民こそが変わるべきなのだ。」(1/29 琉球新報) ■「不退転の決意」が、沖縄代表団の面前に安倍総理を引きずり出した。国会開会日という言い訳を許さなかった。しかし、安倍内閣に「建白書」の要求に応える用意はない。安倍首相はわずか「4分間」の対面後の衆参本会議でオスプレイ配備の必要性を力説し、「配備は沖縄差別ではない」と言い切った。2月2日には、沖縄振興予算約3000億円の

閣議決定を「手土産」に沖縄を訪問。「オスプレイを持ち帰って」という抗議の声を尻目に、仲井真知事と会談して普天間移設を「日米合意どおり進める」ことを明言。航空自衛隊那覇基地で南西諸島の対応能力向上を訓示し、嘉数高台から普天間飛行場を視察、その日の内にとんぼ返りした。記者会見で訪米前の辺野古沖埋立て申請は否定したが、米軍基地を抱える市町村長に面会することも辺野古を訪れることも無かった。沖縄タイムスは「何のための沖縄訪問か？」と疑問を投げかけ、「沖縄訪問は米国への『手土産』」「沖縄を再び『本土防衛の砦』とするわけにはいかない。」と断じた。(2/3 社説) オバマ大統領との日米首脳会談は、2月21日に予定されている。■沖縄の闘いに呼応するヤマトの行動が求められている。2月24日、オスプレイ配備拒否！沖縄と共に闘う大和集会が大和市内で開催される。また4月28日に東京で、石垣島から郷土史家の大田静男さんを招き、東アジアの中の沖縄と日本を考えるシンポジウムが準備されている。多くの参加を！

■辺野古・高江カンパは累計 1,359,085 円(2月1日現在)。引続きカンパを！
郵振 00210-0-2021 沖縄連続講座

オスプレイ配備拒否！沖縄とともに闘う大和集会へ

2月24日(日) 14時から

会場 大和市生涯学習センター(相鉄線・小田急線大和駅10分)

★ 沖縄からの訴え 山城博治さん

(沖縄平和運動センター事務局長)

主催 基地撤去をめざす県央共闘会議

後援 神奈川平和運動センター



1/27日比谷

140人の沖縄代表団を迎え4000人超で大集会

有楽町朝日ギャラリーで「刺さった記憶」展

1月27日の日曜日、まず有楽町駅前にある朝日ギャラリーに向かった。オスプレイ配備に反対する県民大会実行委員会の東京行動に合わせ、戦後沖縄の米軍機事故被害を伝える「刺さった記憶」展（主催・沖縄タイムス社、協賛・朝日新聞社）の最終日。1959年6月30日の宮森小学校への米軍機墜落事件や2004年8月13日の沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故などの写真と新聞記事、被害者の証言が展示されていた。未公開写真もあり、軍用機の墜落事故の恐ろしさを生々しく伝えていた。戦後68年、基地と軍隊と隣り合わせの日常を余儀なくされ、いままた史上最悪の欠陥輸送機オスプレイの強行配備に直面している沖縄の人びとの怒りの深さを、改めて思う。

沖縄地元紙が会場前で号外配布

有楽町から日比谷公園は近い。15時から開始予定の「NO OSPREY 東京集会」会場の日比谷野外音楽堂正門前で、神奈川の仲間と、2月24日の「オスプレイ配備を拒否する大和集会」（講師は沖縄平和運動センターの山城博治さん）のチラシを配布する。沖縄タイムスと琉球新報が「東京行動特集」の号外を配布していた。地方紙が、このように積極的な対応をすることも異例だ。オスプレイの危険性を示す紙面が充実している。

集会が始まるころには、会場があふれかえる。参加者4000人と発表されたが、それ以上は確実にいる。集会は昨年9月9日に沖縄で10万人が参加して開かれた「オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会」実行委が主催。沖縄県下41の全市町村長と議会議長をはじめ、全政党・会派の県議会議員、市町村議員など約140名の沖縄代表団が壇上に所狭しと並んだ光景は、壮観。会場には平和フォーラム関係労組、首都圏などの沖縄県人会、市民団体などが詰め掛けた。



共感を呼ぶ沖縄代表団からの発言

主催者あいさつに立った喜納昌春・県議会議長（実行委共同代表）は、「沖縄県民の声を無視して政府は配備を強行し、さらに12機の追加配備や嘉手納へのCV22 オスプレイ配備までも計画されている。普天間に配備されてから、暴力的な訓練が昼夜繰り返されている。全国各地でも飛行訓練が予定され、沖縄と同じ危険にさらされることは火を見るより明らか。明日、安倍政権に直訴する」と決意表明。41市町村長、議会議長、議員らが次々と紹介され、会場から万雷の拍手。「全ての自治体から参加することは歴史的なことだ。沖縄の痛みを知ってもらいたい」（城間俊安・町村会会長）、「10万人の集会を開いても、世界一危険な普天間に欠陥機オスプレイ配備が強行された。許せない。沖縄への差別でないか」（永山盛廣・市議会議長会長）、「沖縄では県議会、全41市町村議会で反対決議をしている。1日でも早く撤去させよう」（中村勝・町村議会議長会長）などと訴えた。どの発言も、沖縄の強い思いが込められたものだったが、特に那覇市長の翁長雄志共同代表（市長会会長）の発言は、印象に残った。従来の「保守」「革新」政党の枠を超えた「オール沖縄」が今回の沖縄代表団の特徴だが、翁長市長自身も自民党に属し、保守を任じている。このあたりも、日米両政府への怒りが充満する沖縄の雰囲気象徴している。少し長い次頁に翁長発言を紹介する。



4000人超の参加者で埋め尽くされた日比谷野外音楽堂

翁長雄志・共同代表(那覇市長)の発言(要旨)

首都東京の日比谷公園に、沖縄県民の総意が結集した。沖縄県民は目覚めた。もう、元には戻らないし変わらない。日本こそ、変わってほしい。戦前戦中、沖縄は国に操を尽くしてきた。戦後はサンフランシスコ講和条約で日本の独立と引き換えに27年間、米軍占領下に差し出された。米軍との過酷な自治権獲得闘争は、想像を絶するものがあった。憲法も児童福祉法も適用なし、国会議員も出すことができなかった。その間、日本は、自分の力で平和を維持したかのごとく、高度経済成長を謳歌してきた。復帰しても、その構図はほとんど変わることなく、0.6%の土地に、74%の米軍専用施設を押し付けられ、基本的人権を侵害され、そして今回のオスプレイ強行配備で、その怒りは頂点に達している。沖縄県民の意識は大きく変わった。オール沖縄で、未来を担う子や孫に、沖縄県民としての自信と誇りを持ってもらう。日本国民としての希望と勇気を持てるように、我々責任世代は立ち上がった。沖縄県民は基地でメシを食っているわけではない。ほとんどの国民の大きな誤解だ。米軍政下では基地関連収入が15%を占めたが、今は5%に満たない。20数年前に返還された那覇市の250haの米軍基地が、経済規模で52億から600億円、税収で6億円から97億、雇用が180人から2万人に変わってきた。米軍基地は経済発展の最大の阻害要因だ。安倍首相は日本を取り戻すと言っているが、その中に沖縄は入っているのか。沖縄に安全保障の大部分を押し付けておいて、日本を取り戻すことはできない。日米同盟は砂上の楼閣だ。沖縄が日本に甘えているのか。日本が沖縄に甘えているのではないのか。このことを無視して、沖縄問題を解決できないし、日本を取り戻すこともできない。

東京沖縄県人会渡久山会長が激励

激励挨拶に立った渡久山朝輝・東京沖縄県人会会長は「この厳冬期のように、政府も沖縄に冷たい。基地機能が強化され、米軍犯罪も多発している。日米両政府は、なぜ沖縄県民の総意を無視して危険なオスプレイを強行配備し、辺野古にも恒久基地をつくらうとするのか。日本もアメリカも民主主義国家ではないのか。1月22日の那覇市民大会では、沖縄への差別といじめだと言っている。本土に住む私たち沖縄人は、このような状況を許すことはできない。沖縄の問題は沖縄だけで解決できない。日本全体の問題だ。」と強調した。

「建白書提出行動は、平成の沖縄一揆だ」

代表団は沖縄からの訴えを安倍首相に直接届けようと、「オスプレイの配備を直ちに撤回すること」「米軍普天間基地を閉鎖・撤去し、県内移設を断念すること」を求めた「建白書」(4頁に掲載)を持参した。平良菊・婦人連合会会長により読み上げられ、拍手で確認された。行動提起に立った玉城義和・実行委事務局長(県議会議員)は、「き

ょうの集会ほど壇上と会場が一体となった集会は見たことがない。沖縄の思いを込めた「建白書」提出行動は、まさに平成の沖縄一揆だ。これ以上やることがない。沖縄の不退転の決意を政府はしかと受け止めていただきたい。沖縄の課題は沖縄だけで解決できない。各地で国民的議論を起こしていこう」と呼びかけた。最後に仲村信正・連合沖縄会長(実行委共同代表)の発声で、会場全体でガンバロー三唱を行って、照屋義実・商工連合会会長(実行委共同代表)の閉会挨拶で集会を終えた。

集会後、沖縄代表団を先頭に、日比谷公園から銀座を通り、東京駅までのデモ行進。思い思いのプラカードや横断幕で、道行く人たちにアピールした。数寄屋橋交差点周辺で、「日本を守るためにオスプレイ配備賛成」「売国奴は、沖縄へ帰れ」などと野次を浴びせかける日の丸を掲げた集団が見えた。9条改憲・国防軍創設を信条とする安倍政権の誕生は、領土ナショナリズムを掻き立て、右翼的な心情の温床となる。しかし、基地と軍隊の本質を半世紀以上も見続けてきた沖縄のひびとに、ひるむ様子はない。



1/28 国会周辺

沖縄代表団、関係省庁要請行動。安倍総理と面会(4分!!)

翌日の28日月曜日、衆議院議員会館前。約100人が激励・アピール行動を展開しながら、沖縄代表団の要請行動を終日見守った。代表団は関係省庁を駆け巡り、総理官邸では安倍首相との面会を実現させた。わずか4分! 「建白書」を受け取った首相に、オスプレイ配備撤回と県内移設断念の要求に応える用意はない。小野寺防衛相は、「辺野古移設が自民党の方針」と言明したという。直訴直後の国会の総理所信表明演説には「普天間移設をはじめとする沖縄の負担軽減に全力で取り組む」という、素っ気無い一文があるだけだ。

17時過ぎ、疲れた表情も見せずに代表団が衆議院会館から現れ、激励行動をしていた私たちにごやかに挨拶し、迎えるバスに乗り込んだ。日

本政府の壁の厚さとヤマトの圧倒的な無関心。しかし沖縄はあきらめるわけにはいかない。前代未聞の建白書提出直訴行動をやり遂げた達成感と固い決意が、夕闇の中を走り去るバスの窓から手を振る代表団の表情から見て取れた。私たちもまた、あきらめるわけにはいかない。



平成25年1月28日

内閣総理大臣
安倍晋三殿

建白書

我々は、2012年9月9日、日米両政府による垂直離着陸輸送機 MV22 オスプレイの強行配備に対し、怒りを込めて抗議し、その撤回を求めるため、10万余の県民が結集して「オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会」を開催した。にもかかわらず、日米両政府は、沖縄県民の総意を踏みにじり、県民大会からわずかひと月も経たない10月1日、オスプレイを強行配備した。

沖縄は、米軍基地の存在ゆえに幾多の基地被害をこうむり、1972年の復帰後だけでも、米軍人等の刑法犯罪件数が6,000件近くに上る。沖縄県民は、米軍による事件・事故、騒音被害が後を絶たない状況であることを機会あるごとに申し上げ、政府も熟知しているはずである。とくに米軍普天間基地は市街地の真ん中に居座り続け、県民の生命・財産を脅かしている世界一危険な飛行場であり、日米両政府もそのことを認識しているはずである。

このような危険な飛行場に、開発段階から事故を繰り返し、多数にのぼる死者をだしている危険なオスプレイを配備することは、沖縄県民に対する「差別」以外なものでもない。現に米本国やハワイにおいては、騒音に対する住民への考慮などにより訓練が中止されている。沖縄ではすでに、配備された10月から11月の2ヶ月間の県・市町村による監視において300件超の安全確保違反が目視されている。日米合意は早くも破綻していると言わざるを得ない。その上、普天間基地に今年7月までに米軍計画による残り12機の配備を行い、さらには2014年から2016年にかけて米空軍嘉手納基地に特殊作戦用離着陸輸送機 CV22 オスプレイの配備が明らかになった。言語道断である。

オスプレイが沖縄に配備された去年は、いみじくも祖国日本に復帰して40年目という節目の年であった。古来琉球から息づく歴史、文化を継承しつつも、また私たちは日本の一員としてこの国の発展を共に願ってこきた。

この復帰40年目の沖縄で、米軍はいまだ占領地でもあるかのごとく傍若無人に振る舞っている。国民主権国家日本のあり方が問われている。

安倍晋三内閣総理大臣殿。沖縄の実情を今一度見つめて戴きたい。沖縄県民総意の米軍基地からの「負担軽減」を実行して戴きたい。

以下、オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会実行委員会、沖縄県議会、沖縄県市町村関係4団体、市町村、市町村議会の連名において建白書を提出致します。

1 オスプレイの配備を直ちに撤回すること。及び今年7月までに配備されるとしている12機の配備を中止すること。また嘉手納基地への特殊作戦用垂直離着陸輸送機 CV22 オスプレイの配備計画を直ちに撤回すること。

2 米軍普天間基地を閉鎖・撤去し、県内移設を断念すること。